

前千葉県我孫子市長「福嶋浩彦さんを囲む会」議事要旨

1. 日時 平成20年6月21日（土）14時～15時
2. 場所 早稲田奉仕園 102号室
3. 講師 福嶋浩彦さん（前我孫子市長）
4. 出席者 桜井さん（司会）他DNO、Dプロ、77会各会員15名
5. 福嶋さんのプロフィール

1956年鳥取県米子市のご出身、千葉県我孫子市議会議員を経て1995年38歳の若さで我孫子市長に当選、3期12年市長を勤められた。この間、市の補助金の市民審査、市職員採用における民間試験委員の導入、コミュニティビジネスの育成、市民債による自然環境の保全等徹底した市民参加型の行政運営を行い、日本全国から注目を集めてきた。

6. 内容

我孫子市と縁が出来たのは市の生協でアルバイトをしたことがきっかけである。本日は団塊世代が地域に戻って活躍してもらえる仕組み作りを中心にお話をしてみたい。

千葉県我孫子市は典型的な東京のベッドタウンで、ほとんどの市民は他の地域から集まっている。市の人口構成は団塊とその少し上の世代（50代後半から60代前半）が多く、20代・30代がその次に多い。従って市の税収構造は個人市民税が圧倒的に多く、法人市民税と合わせると税収の50%を占める。50%の内訳は個人市民税45%、法人市民税5%である。個人市民税を納めているのはほとんどが団塊世代で、この世代がリタイアして年金受給者になると市の税収構造は一変する。そういう状況を見据えて事業を推進してきたつもりである。

団塊世代がリタイアすると確かに税収は減るが、彼らは日本或いは世界のビジネスの第一線で活躍した人々であり、そういう方々が我孫子市にはたくさん住んでおられる。彼らの現役時代における活躍の場は日本或いは世界であり、市には寝るためだけに帰ってきたといっても過言ではない。こういった方々がリタイア後、地域のサービスを楽しむだけでは市の財政は苦しくなる一方である。そうではなくサービスを提供する側に廻ってもらえるような仕組み作りを市長として考えてきた。

そこで市の50代男性に対して意識調査を行なったところ、55%の人が地域に役立つ事業を通して地域に貢献したいと考えているという結果が出た。一方、「いっしょに事業を推進する友人・知人がいますか」という問いに対しては60%の人がいないと答えた。この結果、市の仕事は人と人のネットワーク作り、ニーズのマッチングであり、これを行なえば団塊世代の方々に活躍してもらえるということがわかった。ところが、都心でビジネスに活躍していた人が地域で活躍するのは難しい。男性は会社人間が多いので、会社人間から地域人間に自己改革出来ればすごいことが出来る半面、会社人間のまま地域にデビューするとこれまで地域で活躍していた女性にとって迷惑な存在になる。具体的な話として、男性がリタイアして女性中心のNPOに入るとこのNPOの規約は不備が多いという話をしがちである。会社の発想で物事を仕切り、議論ばかりして何も行動をしないと女性がいやになって引いてしまう。事ほど左様に男性のリタイア後の行き方次第で市民力が伸びるケースもあればつぶれる可能性もある。

そう考え、具体例としてインターシップの仕組みを作った。これは50代・60代のシニアが数ある地域活動の中から興味あるものを選択して3ヶ月から4ヶ月の間インターンとして活動し、良いと思えば活動を永続する仕組みである。我孫子市の人口は約13万人で、NPOが300位ある。そのうち60のNPOがインターンの受入れ団体となっている。

コミュニティビジネスは地域の必要とするサービスを地域に住んでいる人が提供するもので、ここに団塊世代のノウハウを生かしてもらおうと考えた。これで若干の収入を得ることは出来るが、基本は自己実現や生きがいを感じてもらおう点にある。さらにコミュニティビジネスを中間支援する団体を作れないかとも思った。具体例としていくつかの団体が立ち上がっている。「アコバ」という団体は介護保険の第三者評価を受託してコミュニティビジネスの中間支援団体に成長している。

厳密な意味におけるコミュニティビジネスといえるかどうかかわからないが、成功例としては「我孫子シニアライフネット」がある。これは当初パソコン教室から始まったが、防犯事業に特徴を見出せる。仕組みとしてホームセンターで購入出来る防犯機器を組み合わせてその家に最もマッチした防犯体制を作ってあげるものである。各家庭を巡回して便利屋さんの様な役目も担っている。大きな荷物の移動や庭の掃除はお年寄りに喜ばれている。

この他、日曜大工が好きな男性が中心になってリタイアした後活発な活動を展開している団体として「Dヘルプ」がある。住宅改修を行なって段差をなくすためスロープにしたり、手摺を取り付けて実績を挙げている。

こういった活動を通して私が市長を勤めた12年間で地域の風景が一変した。即ち、当初地域の集まりに男性の姿はほとんど見られなかったが、12年経った時点では男性の比率は約半分にまで高まっている。私の市長在職中、市は団塊世代を標的に10年間、彼らが活動しやすい仕組み作りを奔走してきた。これまで作った体制が今後どう機能していくのか、外からではあるが見ていきたいと思っている。

リタイア後の人生は人それぞれで、リタイア後も職場の繋がりですべてで活動している我孫子市民もいる。本当のことを言うとリタイアしてから地域に入るというのは遅い。いろいろ制約があって難しいとは思うが、元気で仕事をしている時から地域活動をするのが理想である。

我孫子市長当時親しくしていただいた方に、日本オラクル社長の佐野さんという方がいる。佐野さんのモットーは地域で生き生きしていない人間は会社でも通用しないというものである。地域で活動していない人間は会社でいいポストに就けないというほど徹底していた。コミュニティには二つあり、一つは環境、福祉等テーマごとのコミュニティである。もう一つは町会、自治会等地域ごとのコミュニティで、この二つをどうやって結び付けるかが課題である。

会社は責任者（社長）の判断で物事が決まる。決めた後は指揮命令系統に基づき実行していく。地域は責任者（長）の判断で物事が決まるのではない。構成員全員の納得が前提になる。そうしないと命令権限がないため実行が伴わなくなる。むしろ苦情の聞き役が地域における長の仕事ではないかと思っている。団塊世代が地域に帰ってきた時、企業社会とは違った地域の特性を理解して活動をしていけば大きな貢献をしていただけるものと期待している。時間になりましたので私の話は終わりとさせていただきます。

引き続き参加者による福嶋前我孫子市長に対する質疑応答を行なった。

1) 市長時代「市の補助金の市民審査」を実施されたと聞いたが、議会等の抵抗はなかったのか。

答) これをするため市の補助金はすべて一回廃止して白紙の状態に戻した。その上でどこにどれだけお金を出せばいいのかオープンに議論をして市民を対象に徹底的に説明を行なった。市民の見えるところでガラス張りの議論をするのが大事で、この考え方に反対する人は一人もいない。私の考えとして議会に根回しをするということは一切なかった。市民の賛成することに議会は反対出来ない。

2) 男性が地域に帰るには誰かがコーディネートする必要があるのではないかと。

答) 市が窓口になることもあれば、市とNPOの連絡協議会が窓口になることもある。

3) 今後何をされるのか、考えていることは？

答) 我孫子市長時代自治体の経営はきちっとやってきた。自分の性格として将来何をやるかを考えるより、今やっていることに全力投球するのが性分に合っている。

自治という視点を草の根で大きく広げていきたいと思っている。

4) 行政が市民の力を十分に引き出していない例が多いのではないかと。

答) 行政が市民を変えるというのはおこがましい。行政が自己改革すれば結果として市民も変わるのではないかと思う。

5) 団塊世代を地域活動に引っ張り出すのにどういう工夫をしたか。

答) 奥さんにとってリタイア後、夫が家にいるのが最大の危機である。どうやって夫を外に出すか。今日行なわれる講座のチラシを目に付くところに置いたりする。

市としていろいろな起業講座を開いているのでPRに努め、それぞれが関心のある講座を受講してもらうようにしている。

6) 自治会、町内会といった組織はリタイアした団塊世代のような若いメンバー、新規のメンバーをなかなか受け入れられないのでは？

答) 我孫子市の例を取れば受け入れないということはない。自治会、町会ではないが、マンションに居住している若い世代と上の世代の利害の対立ということはある。団塊世代が精緻な規約を作ろうとして40代の居住者の反対でつぶれたという例はある。

7) 問題男性への対処はどうやられたのか？

答) 理屈ではなく、地域でいい活動を実践している人は傍から見て楽しそうだし、生き生きしている。周りの人がああいう人はいいなと思って啓発されるのが一番いい。

以上